

第31期事業報告書

平成12年 1月21日 ~ 平成13年 1月20日



 **SAGAMI 株式会社サガミチェーン**

会社の概要 (平成13年1月20日現在)

商号	株式会社サガミチェーン
設立年月日	昭和45年3月4日
資本金	6,303,521,149円
従業員数	813名
本社	名古屋市守山区森孝一丁目1709番地
店舗数	181店舗

主要な事業内容

当社は和食麺類の「サガミ」のほか、焼肉の「じゅうはち家」、麺類店の「味の太鼓判」を経営することを主要な事業としております。

当社の店舗は、東海地区（愛知県、三重県、岐阜県）を中心に北陸地区（福井県、石川県、富山県）、関西地区（奈良県、大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県）および、関東地区（埼玉県、静岡県、神奈川県、東京都）におよんでおります。



サガミ



どんどん庵



じゅうはち家

株主の皆さまへ



株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、当社の事業運営につきまして格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、このたび当社第31期決算（平成12年1月21日から平成13年1月20日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況と主要項目についてご報告申し上げます。

なお、利益配当金につきましては、1株につき8円50銭とさせていただきました。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は、1株につき15円となります。

平成13年4月

代表取締役社長 杉 村 和 則

営業の概況

1. 営業の経過および成果

当期のわが国経済は、全体としては最悪期を脱し、景気の改善を示す動きがでてきているものの、雇用情勢、個人消費は横ばいの状態が続き、依然厳しい状況が続きました。

外食産業におきましても、消費不振の影響を直接受け、お客様のニーズの多様化、他社との競合の激化などで、経営環境はより一層厳しくなっております。

こうした環境下でしたが、積極的な新規出店を行いました。客数は前期比2.0%減となりましたが、客単価は前期比2.6%増と回復傾向に転じたため、当期の売上高は28,780百万円（前期比1.6%増）と増収となりました。

利益面では、経営全般にわたる効率化を進めてまいりました結果、経常利益は1,621百万円（前期比4.6%増）となり、当期利益は679百万円（前期比29.6%増）と増収増益となりました。

(1) 部門別概況

和食麺類部門

サガミの店名で親しまれております和食麺類部門の売上高は、27,659百万円（前期比4.0%増）を達成し、当社総売上高の96.1%を占め、引き続き当社の主力部門として位置づけられております。

新規出店は、滋賀県下に1店舗（甲西店）、兵庫県下に5店舗（姫路花田店、神戸名谷店、高砂店、神戸谷上店、神戸伊川谷店）、埼玉県下に2店舗（埼玉川越店、北本店）、静岡県下に1店舗（函南店）、神奈川県下に1店舗（小田原店）、東京都下に1店舗（府中店）を開店いたしました。

また、バイパス一宮店は新業態部門に業態転換し、福井南店につきましては閉店いたしました。

これにより、直営店舗数は、175店舗となりました。

部門別売上高

店舗業態別		期 別		期 別		前期比
		第 31 期		第 30 期		
区 分		売上高	構成比	売上高	構成比	
和 食 麵 類 部 門		千円 27,659,308	% 96.1	千円 26,593,746	% 93.9	% 4.0
ど ん ど ん 庵 部 門	セルフうどん(直営)	43,021	0.2	170,433	0.6	74.8
	F C 向食材売上高	184,617	0.6	607,823	2.1	69.6
	F C 売上歩合等	39,575	0.1	184,686	0.7	78.6
	小 計	267,215	0.9	962,943	3.4	72.3
そ の 他 の 部 門	焼 肉 部 門	658,638	2.3	661,030	2.3	0.4
	新 業 態 部 門	195,763	0.7	111,652	0.4	75.3
	小 計	854,401	3.0	772,682	2.7	10.6
合 計		28,780,925	100.0	28,329,373	100.0	1.6

どんどん庵部門

セルフサービス方式のどんどん庵部門は、平成12年4月21日をもって子会社株式会社ディー・ディー・エーに営業譲渡したため、売上高は、267百万円（前期比72.3%減）となり、うちFC（フランチャイズ）向食材の売上高は184百万円（前期比69.6%減）となりました。

その他の部門

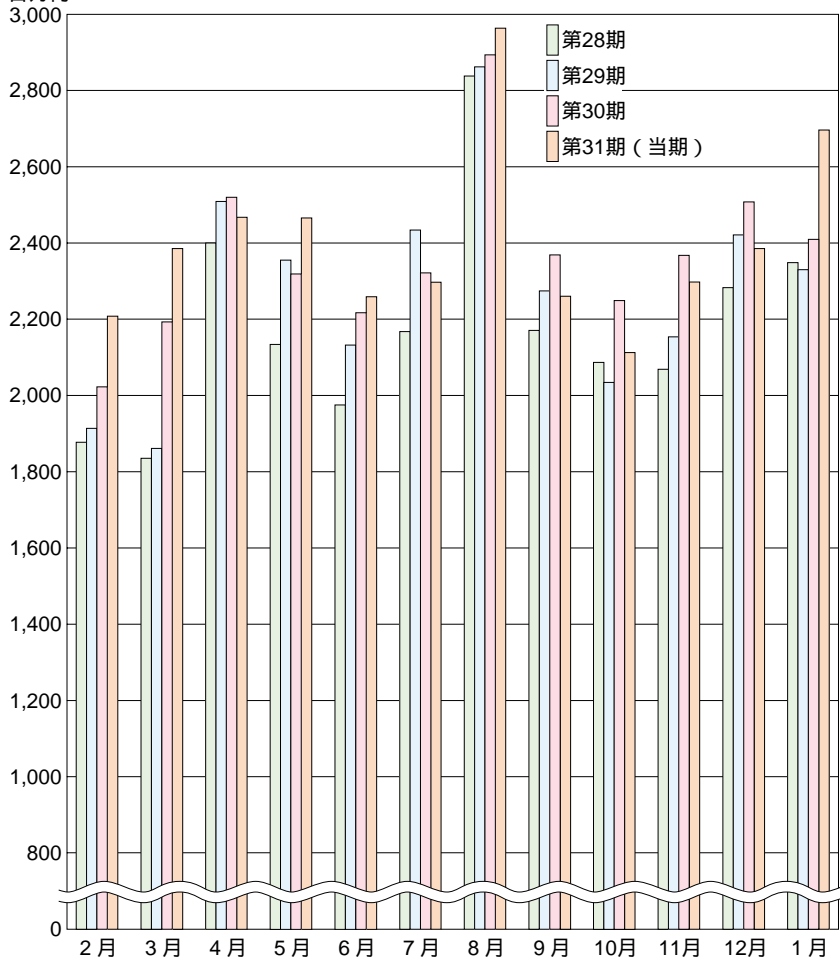
その他の部門の売上高は854百万円（前期比10.6%増）となり、うち焼肉部門の売上高は658百万円（前期比0.4%減）、新業態部門の売上高は195百万円（前期比75.3%増）となりました。また、和食麺類部門からの業態転換により味の太鼓判一宮店を開店いたしました。じゅうはち家の店舗数は4店舗、味の太鼓判は2店舗となりました。

(2) 月次推移

当期の売上高を月次で見ますと、2月から3月は前期比約9%増で推移したものの、その後は伸び悩みの状況となりました。特に下半期は前年割れの月が続きましたが、1月は販売促進企画の奏功により前期比17.1%増となり、通期では前期比1.6%の増収となりました。

月別売上高の推移

百万円



(2) 損益状況

損益面では、各種経営の効率化に努めてまいりました結果、営業利益は前期比3.2%増の1,604百万円、経常利益は前期比4.6%増の1,621百万円、当期利益は前期比29.6%増の679百万円となりました。

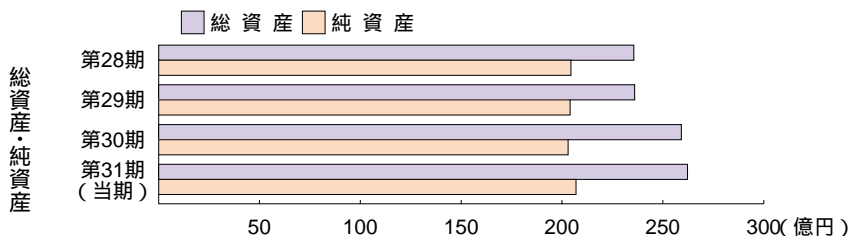
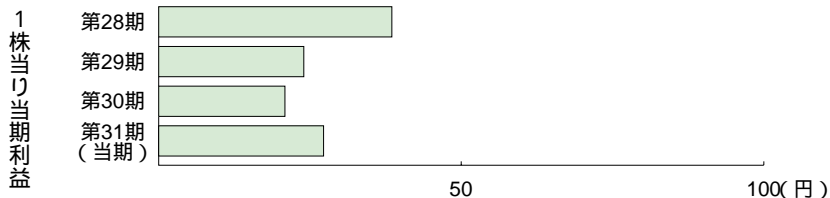
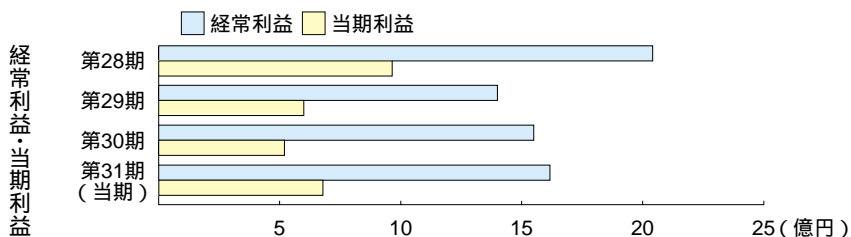
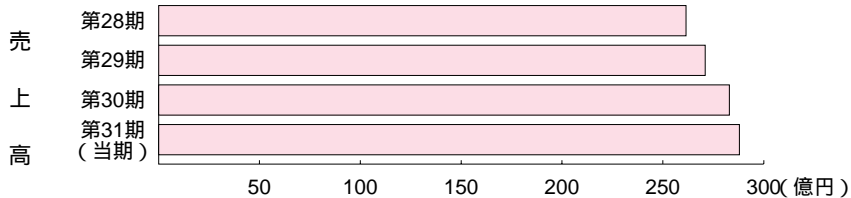
(3) 財政状態

当期末総資産は、26,231百万円と前期末に比べ、311百万円の増加となりました。

また、当期の株主資本比率は78.7%と前期の78.5%より0.2ポイント改善いたしました。

また、設備投資は、サガミ甲西店など11店舗の出店が主なものであり、設備投資額は約14億円です。この結果、総店舗数は181店舗となりました。

営業成績および財産の状況の推移



2. 次期見通し

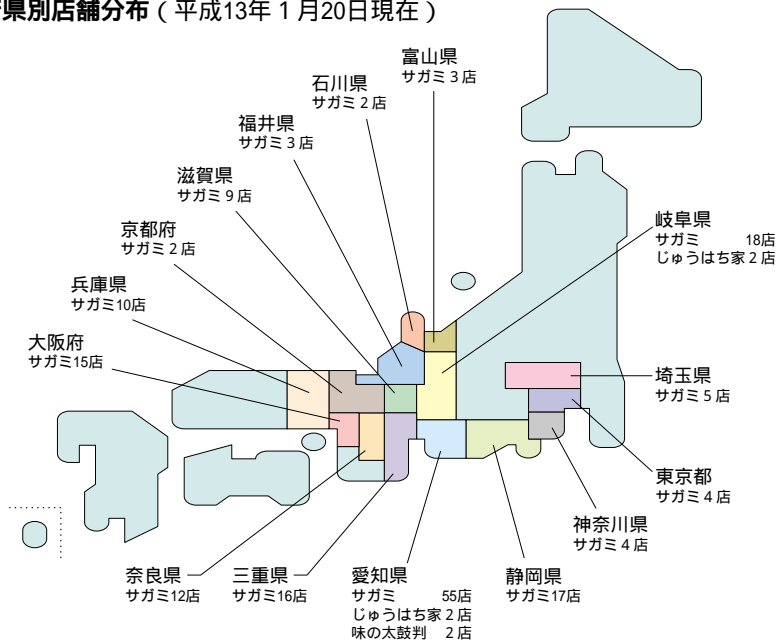
次期の業績予想は、売上高30,800百万円（前期比7.0%増）、経常利益1,700百万円（前期比4.8%増）、当期利益700百万円（前期比3.0%増）と増収増益を見込んでおります。

今後のわが国経済は、規制の緩和の推進、税制改革、消費者のニーズの変化、少子高齢化、IT革命等で、構造の転換期の過程にあります。こうした状況下で外食産業の経営は必然的に変化への対応を求められ、生き残りをかけた模索を続けております。

この大競争時代に当社は全社一丸となってお客様の満足を第一に考えるサービスの原点に戻り経営の改革に取り組んでまいります。具体的な方策といたしましては、平成11年1月20日より執行役員制度を発足させ、取締役会の経営判断の迅速化と活性化を図る一方、取締役会の決定と監督に基づく執行部門の権限と責任を明確にしております。同時に昨年度より4地域別メニューの導入を図り、営業力の強化を目指しております。

新規出店は、当期の11店舗に続き、12店舗と積極的な出店が続く予定であります。内訳はサガミ10店舗、じゅうはち家1店舗、アジア料理店URARAKA亭1店舗であります。

都府県別店舗分布（平成13年1月20日現在）



新規店舗一覧（平成12年1月21日から平成13年1月20日まで）

滋賀県	【サガミ】1店舗	甲西店	埼玉県	【サガミ】2店舗	埼玉川越店 北本店
兵庫県	【サガミ】5店舗	姫路花田店 高砂店 神戸名谷店 神戸谷上店 神戸伊川谷店	静岡県	【サガミ】1店舗	函南店
			神奈川県	【サガミ】1店舗	小田原店
			東京都	【サガミ】1店舗	府中店

貸借対照表 (平成13年1月20日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,009,019	流 動 負 債	2,994,825
現金及び預金	3,292,328	買掛金	784,116
有価証券	32,984	一年以内返済長期借入金	142,940
自商原貯蓄品	1,087,259	未払法人税等	1,216,405
材料	84	未払費用	458,538
貯蔵品	65,951	未払引当金	115,380
前払費用	151,845	賞与引当金	112,399
短期貸付	30,397	債務保証損失引当金	150,080
延税の引当金	106,070	その他	14,346
固定資産	4,809	固 定 負 債	617
建物	2,914	社長期借入金	2,589,925
構築物	71,487	長期預り保証金	2,500,000
機械装置	164,000	負債合計	74,960
運搬用具	1,115		14,965
器具及び備品	21,222,905		5,584,750
土地	14,561,533		
建物	5,072,560		
構築物	1,297,726		
機械装置	959,807		
運搬用具	12,320		
器具及び備品	439,141		
土地	6,666,179		
建物	113,799		
構築物	273,902		
機械装置	191,917		
運搬用具	29,054		
器具及び備品	15,417		
土地	37,513		
建物	6,387,469		
構築物	1,837,454		
機械装置	202,500		
運搬用具	12,608		
器具及び備品	2,175		
土地	3,761,736		
建物	132,196		
構築物	14,519		
機械装置	424,294		
運搬用具	14		
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			
器具及び備品			
土地			
建物			
構築物			
機械装置			
運搬用具			</

損益計算書 (平成12年1月21日から 平成13年1月20日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
営 業 損 益 の 部		
営 業 損 益 収 入		28,780,925
営 業 上 費	8,360,777	
営 業 上 原 価	18,815,373	
営 業 上 原 価 及 び 一 般 管 理 費		27,176,151
営 業 外 損 益 の 部		1,604,774
営 業 外 損 益 収 入		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	30,694	
営 業 外 費	66,263	
支 払 利 息		96,958
投 資 有 価 証 券 評 価 損 益	59,132	
雑 利 損	14,104	
雑 利 損	6,594	
		79,831
(特 別 損 益 の 部)		1,621,901
特 別 利 益		
営 業 権 譲 渡 益	139,876	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	464	
投 資 有 価 証 券 償 還 益	4,614	
		144,954
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	2,287	
固 定 資 産 除 却 損	164,623	
役 員 退 職 慰 労 金	3,720	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	42,620	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	14,346	
		227,596
税 引 前 当 期 利 益		1,539,259
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		904,000
法 人 税 等 調 整 額		44,504
当 期 利 益		679,763
前 期 繰 越 利 益		208,677
過 年 度 税 効 果 調 整 額		41,502
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高		9,554
中 間 配 当 額		162,312
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		16,231
当 期 未 処 分 利 益		760,953

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
イ) 取引所の相場のある有価証券.....移動平均法による低価法(洗い替え方式)
ロ) その他の有価証券.....移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
イ) 商品、製品、原材料、貯蔵品(工場及び物流センター購入分).....総平均法による原価法
ロ) 原材料、貯蔵品(店舗購入分).....最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
イ) 有形固定資産.....法人税法の規定と同一の方法による定率法(建物は定額法)
なお、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。
ロ) 無形固定資産.....法人税法の規定と同一の方法による定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。
なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。減価償却方法の変更に伴う利益への影響はありません。
4. 引当金の計上方法
イ) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率)を計上しております。
ロ) 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当期対応分を計上しております。
ハ) 債務保証損失引当金
債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し損失負担見込額を計上しております。
なお、この引当金は、商法第287条の2に規定する引当金であります。
5. 厚生年金基金制度
従業員の退職金制度については、平成3年4月1日より適格退職年金制度に全面移行しておりますが、平成7年11月1日をもって厚生年金基金制度に全面移行しております。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」(改正 平成10年12月21日法務省令第53号)により、当期から、税効果会計を適用しております。
この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、繰延税金資産86,006千円(流動資産71,487千円、固定資産14,519千円)が新たに計上され、当期利益は44,504千円、当期未処分利益は95,560千円それぞれ多く計上されております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	132,579千円
短期金銭債務	41千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	7,072,134千円
3. 担保に供している資産	
建物	61,064千円
土地	634,439千円
4. 保証債務額	6,835千円
5. 重要なリース資産	
貸借対照表に計上した資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、コンピューター及び周辺機器一式があります。	
6. 1株当り当期利益	27円22銭
(損益計算書関係)	
1. 子会社との取引高	
売上高	100,894千円
仕入高	51,508千円
営業取引以外の取引高	253,457千円

利益処分

(単位 円)

当期末処分利益	760,953,892
これを次のとおり処分します。	
利益準備金	25,716,800
利益配当金	212,267,831
(1株につき8円50銭)	
取締役賞与金	41,100,000
監査役賞与金	3,800,000
別途積立金	200,000,000
合計	482,884,631
次期繰越利益	278,069,261

- (注) 1. 平成12年10月11日に162,312,527円(1株につき6円50銭)の中間配当を実施しました。
2. 利益配当金は、自己株式98株の利益配当金を除いた金額であります。

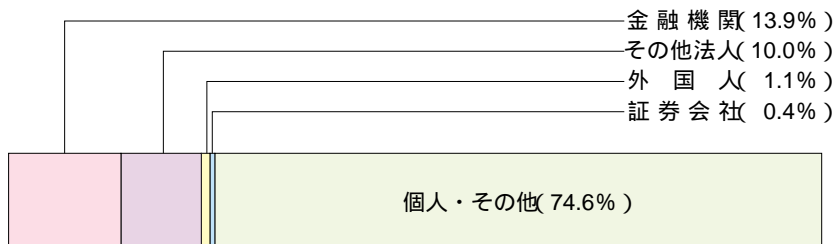
株式の状況 (平成13年1月20日現在)

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1. 会社が発行する株式の総数 | 74,630,000株 |
| 2. 発行済株式総数 | 24,972,784株 |
| 3. 株主数 | 9,212名 |
| 4. 大株主 | |

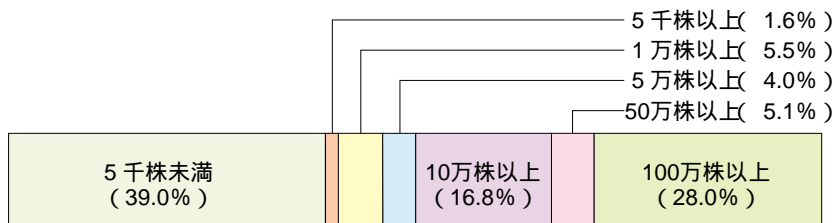
株主名	持株数	出資比率
栗本宗夫	1,939 ^{千株}	7.8%
岩月康之	1,559	6.2
昌和物産株式会社	1,355	5.4
北村昌夫	1,110	4.4
大嶋つき子	1,034	4.1
株式会社愛知銀行	629	2.5
株式会社東海銀行	629	2.5
サガミ共栄会	462	1.9
第一生命保険相互会社	399	1.6
岩月恵子	383	1.5

5. 株式分布状況

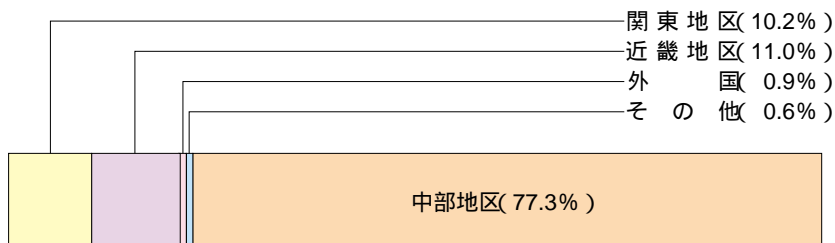
所有者別分布（株式数比率）



所有株式数別分布（株式数比率）



地域別分布（株式数比率）



役員

(平成13年1月20日現在)

取締役会長	栗	本	宗	夫
取締役相談役	岩	月	康	之
代表取締役社長	杉	村	和	則
専務取締役	真	鍋	洋	治
常務取締役	黒	田	豊	光
常務取締役	福	田	誠	司
常務取締役	伊	藤	武	正
取締役	竹	内	典	夫
常勤監査役	内	藤		巧
監査役	北	村	昌	夫
監査役	藤	井	三	丘

(注) 監査役藤井三丘氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決 算 期	毎年 1 月20日
定 時 株 主 総 会	毎年 4 月中旬
配当金受領株主確定日	利益配当金 毎年 1 月20日 中間配当金 毎年 7 月20日
基 準 日	定時株主総会関係 毎年 1 月20日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 (〒137-8081) 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5683-5111 (代表)
同 取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部
株 主 優 待 制 度	1,000株以上の株主に対し、15,000円 (消費税を含む) の株主優待食事券を年 2 回 (年間30,000円) 贈呈い たします。
インターネット ホームページアドレス	http://www.sagami.co.jp/



株式会社サガミチェーン

〒463-8535 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

電話(052)771-2126